

【表紙】
【提出書類】 変更報告書No.5
【根拠条文】 法第27条の25第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 GT東京法律事務所
弁護士 石川 耕治
【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内2丁目1番1号明治安田生命ビル2 1階
【報告義務発生日】 2024年1月23日
【提出日】 2024年1月25日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1
【提出形態】 その他
【変更報告書提出事由】 株券等保有割合の1%以上の減少

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	ロードスターキャピタル株式会社
証券コード	3482
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（外国法人）
氏名又は名称	レンレン・リアンヒェ・ホールディングス（Renren Lianhe Holdings）
住所又は本店所在地	Ugland House, Grand Cayman, KY1- 1104, Cayman Islands Maples Corporate Services Limited, PO Box 309
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	2011年9月2日
代表者氏名	ジョセフ・チェン（Joseph Chen）
代表者役職	チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（Chief Executive Officer）
事業内容	投資業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号明治安田生命ビル2 1階 GT東京法律事務所 弁護士 丸岡雅俊
電話番号	03-4510-2218

(2)【保有目的】

提出者は長期保有を目的としておりましたが、現在は発行者の経営に参加していません。

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	859,300		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 859,300	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		859,300
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2024年1月23日現在)	V	21,444,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		4.01
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.01

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2024年1月5日	株券	10,000	0.05	市場内	処分	
2024年1月9日	株券	10,000	0.05	市場内	処分	
2024年1月10日	株券	15,000	0.07	市場内	処分	
2024年1月11日	株券	15,000	0.07	市場内	処分	
2024年1月12日	株券	15,000	0.07	市場内	処分	
2024年1月15日	株券	15,000	0.07	市場内	処分	

2024年1月16日	株券	20,000	0.09	市場内	処分	
2024年1月17日	株券	20,000	0.09	市場内	処分	
2024年1月18日	株券	20,000	0.09	市場内	処分	
2024年1月19日	株券	20,000	0.09	市場内	処分	
2024年1月23日	株券	30,000	0.14	市場内	処分	

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

--

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	156,822
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	<p>平成27年3月14日付の株式分割(1:100)により13,860株取得。 平成28年8月31日付の株式分割(1:100)により2,069,100株取得。 平成29年9月28日付で180,000株処分。 平成29年12月15日付の株式分割(1:2)により1,910,000株取得。 平成30年11月30日付の株式分割(1:2)により3,820,000株取得。 令和2年4月9日付の株式売却により5,100,000株処分。 令和4年7月28日付の株式売却により1,250,000株処分。 令和4年8月9日付の株式売却により100,000株処分。 令和4年8月10日付の株式売却により300株処分。 令和4年8月17日付の株式売却により30,000株処分。 令和4年10月4日付の株式売却により200株処分。 令和4年10月5日付の株式売却により19,800株処分。 令和4年10月6日付の株式売却により10,400株処分。 令和4年10月11日付の株式売却により15,000株処分。 令和4年10月12日付の株式売却により40,000株処分。 令和4年10月14日付の株式売却により5,000株処分。 令和4年10月17日付の株式売却により20,000株処分。 令和6年1月5日付の株式売却により10,000株処分。 令和6年1月9日付の株式売却により10,000株処分。 令和6年1月10日付の株式売却により15,000株処分。 令和6年1月11日付の株式売却により15,000株処分。 令和6年1月12日付の株式売却により15,000株処分。 令和6年1月15日付の株式売却により15,000株処分。 令和6年1月16日付の株式売却により20,000株処分。 令和6年1月17日付の株式売却により20,000株処分。 令和6年1月18日付の株式売却により20,000株処分。 令和6年1月19日付の株式売却により20,000株処分。 令和6年1月23日付の株式売却により30,000株処分。</p>
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	156,822

(注) 先に取得したものをから順番に処分したと仮定して差し引く方法により記載しています。

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地